2000 年基準企業物価指数における調査価格の変更実績(2006年1~3月中)

1.調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数 < 2006 / 3 月時点 >

	主な類	別		件数	主な品目名				
国内:	企業物価		514]	298(322)					
電	気	 機		71(93)	パーソナルコンピュータ、モス型ロジック集積回路、				
				,	光ディスク装置・光磁気ディスク装置、ビデオカメラ、				
					表示装置、携帯電話機・PHS電話機、磁気ヘッド、				
					ルームエアコン、固定通信装置、理容用電気器具				
化	学	製	品	45(24)	ABS樹脂、ポリカーボネート、抗パーキンソン剤、				
					血圧降下・血管拡張剤、ホルモン剤、人工透析用薬、				
					泌尿生殖器官・肛門用薬、生薬・漢方、診断用医薬品、				
	-	_		40 (00)	ビタミン剤(薬局向け)、写真フィルム、印画紙				
加	工	食	品	43(28)	マーガリン、チーズ、クリーミングパウダー、豆菓子、 米菓、茶づけ・ふりかけ、キャンデー、チョコレート、				
					木果、泉づけ・ふりかけ、キャクチー、デョコレード、 即席みそ汁、発泡酒、清酒、焼ちゅう、リキュール類				
	般	機	器	38(50)	応帰めて汗、光池酒、清酒、焼らゆう、ライユール類 旋盤、マシニングセンタ、動力耕うん機、コンバイン、				
	אניו	TAX	ПП	30(30)	肉製品・水産製品製造機械、熱交換器、自動販売機、				
					半導体製造装置、プラスチック加工機械、娯楽機器				
繊	維	製	品	35(23)	女子用スーツ・スカート類、背広服・ズボン類、				
				,	子供服、ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー				
そ	の他工	業集	出場	22(26)	事務所用・店舗用装備品、ゴルフ用具、宗教用具、				
					一般書籍、教科書、凸版印刷物、児童乗物、球技用具				
輸 占	出物 価	[1,1	73]	73(100)					
電	気	機	器	32(46)	電子計算機本体、カラーテレビ、カーオーディオ、				
					ビデオカメラ・デジタルカメラ、民生用電気機器、				
+^	\ \	مامد		444 0	プリント配線板、トランジスタ、集積回路				
輸	送用	機	器	11(9)	小型乗用車、普通乗用車、普通トラック、自動車部品、				
	般	+±1±	器	0 (11)	フォークリフトトラック 旋盤、マシニングセンタ、製材・木工機械、荷造機械、				
	万又	機	品	8(14)	『歴盤、マシーノグピンダ、製材・木工機械、何垣機械、 プラスチック加工機械、半導体製造装置				
7	の他工	举 患	! 品	8(8)	フラステック加工機械、十等体製造表量 自動車タイヤ、ゴムベルト、ピアノ、ゴルフ用品				
一化		製	品	5(12)	アクリル酸・アクリル酸エステル、循環器官用薬、				
	,			- ('-/	消化器官用薬、印刷インキ				
輸力	\ 物 価	[1,6	[22]	95(103)					
機		器		40(52)	原動機、家庭用ミシン、電子計算機本体、表示装置、				
		-		` ,	X線装置、ファクシミリ、電気掃除機、工業計器、				
					ルームエアコン、小型乗用車、普通乗用車、カメラ				
繊	維		品	23(8)	ポリエステル紡績糸織物、パジャマ、トレーナー、				
	—	•-		_, .	シャツ、Tシャツ、セーター、子供服、帽子、タオル				
		・飼		7(10)	大豆、チーズ、チョコレート、ミネラルウォーター				
		同製		7(3)	広葉樹チップ、集成材、パーティクルボード類 stィギ・領・日今令ィギ				
金				6(4)	鉄くず、銅・同合金くず				
合	<u> </u>	[8,3	109]	466 (525)					

(注)調査価格の変更:調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約 通貨の変更等。

2.新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合 計
コスト評価法	54(55)	18(19)	26(15)	98(89)
オーバーラップ法	24(7)	4(3)	4(0)	32(10)
ヘドニック法	19(26)	14(11)	6(5)	39(42)
直接比較法	71(53)	9(14)	20(14)	100(81)
単 価 比 較 法	7(3)	0(0)	1(2)	8(5)
比 較 困 難	122(177)	26(47)	36(61)	184(285)
そ の 他	1(1)	2(6)	2(6)	5(13)

(注1)各品質調整方法の内容については、「企業物価指数の解説」の「8.調査価格 (10)品質調整方法」 をご覧下さい。

(注2)「その他」は、契約通貨の変更等。

3.指数上の処理

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合 計
値 上 げ	44(36)	14(10)	11(7)	69(53)
保 合 い	193(211)	40(66)	70(80)	303 (357)
値下げ	61(75)	19(24)	14(16)	94(115)

(注)オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【 価格調査段階の変更 < 国内企業物価 > 】

()内は変更を行った調査価格数

	類	別		品目名			変更	実施月	
加	I	食	品	香辛料		(1)	卸売	生産者	3月

(注) 需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、より的確に指数に反映する目的で実施。

【 平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

類別				品目名		変更内容		実施月
国内	企	業物	価					
加	I	食	品	香辛料	(1)	取引価格	平均価格	3月
	般	機	器	圧縮機	(1)	標準価格	平均価格	3月
電	気	機	器	固定通信装置	(2)	取引価格	平均価格	1月
輸	入	物	価					
機	械	器	具	普通乗用車	(1)	取引価格	平均価格	3月

(注)取引価格:実際の取引価格。

標準価格:標準的な建値、仕切価格、定価×掛目、料金表価格など、実際の取引において目安とされ

る標準的な価格。

平均価格:商品あるいは取引条件の異なる複数の実際の取引価格を、それぞれの取引数量で加重平均

した価格。